

医療機関等の行う高額投資に係る消費税負担の状況把握に関する調査専門チーム 報告

平成 24 年 10 月 31 日

中央社会保険医療協議会の診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会において、医療機関等の行う高額投資に係る消費税負担の状況について、予備的調査を行い、今後実施する本調査における調査事項の把握、課題の整理及び調査票・調査方法等の検討を行うため、医療機関等の行う高額投資に係る消費税負担の状況把握に関する調査専門チーム（以下「調査専門チーム」）が設置された（別紙：メンバー名簿）。

これまで、第 1 回（平成 24 年 9 月 26 日）、第 2 回（同年 10 月 9 日）、第 3 回（同年 10 月 24 日）と計 3 回に亘って議論を行ったところ、調査専門チームとして、以下のとおり本調査を実施するのが適当ではないかとの結論を得たので、報告する。

I 設備投資等に関する趨勢の分析（43 医療機関等のデータから読み取れる傾向）

調査専門チームでは、医療機関等における設備投資等の状況に関し、医療機関等 43 施設（病院 13 施設、一般診療所 10 施設、歯科診療所 10 施設、薬局 10 施設）の設備投資等について、それぞれ平成 23 年度の固定資産台帳に記載されている平成 14 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 10 年分のデータのほか、追加的に各種データを収集し、以下のとおり、その趨勢の分析を行った。

1. 総取得価額及び総件数で見た全般的な傾向（固定資産台帳から得たデータ）

病院¹は、一般診療所、歯科診療所及び薬局²と比較して、過去 10 年間における総取得価額及び総件数ともに圧倒的に規模が大きい（表 1）。また、病院、一般診療所、歯科診療所及び薬局のいずれにおいても、施設ごとの総取得価額と総件数には概ね比例関係があると言える状況になっている（図 1）。

¹ 病院においては、総取得価額は、3 施設が 100 億円を超えるほか、ほとんどの施設が 10 億円以上であり、総件数は、最も多い施設が 3,338 件、最も少ない施設でも 108 件である。

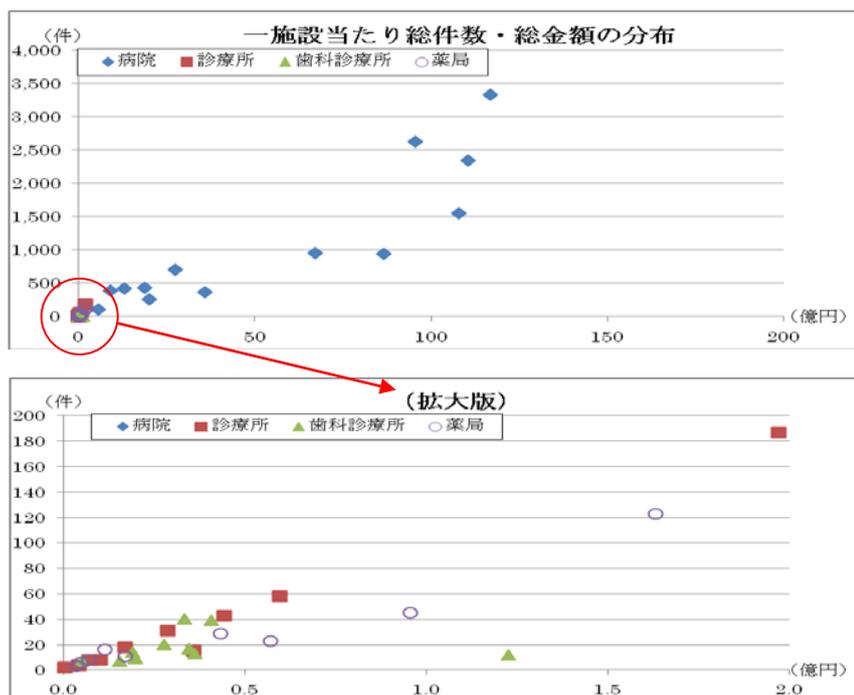
² 一般診療所、歯科診療所及び薬局においては、総取得価額は、最も高額で約 2 億円、中心となるのは 1,000 万円以上 6,000 万円未満であり（1,000 万円未満は 7 施設）、総件数は、最も多い施設で 187 件、中心となるのは 10 数件から 60 件未満、最も少ない施設は 2 件である。

(表1) 平成14年4月～24年3月の間に取得された資産の施設ごとの総取得価額及び総件数

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。

病院	金額	件数
H01(市町村、400床台、DPC)	10,793,888,417	1,559
H02(私立大学、800床台、DPC・特定機能)	11,675,502,614	3,338
H03(市町村、500床台、DPC)	9,556,954,853	2,625
H04(済生会、300床台、DPC)	3,577,465,667	366
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	11,047,350,158	2,345
H06(医療法人、200床台)	1,305,438,513	420
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	2,733,900,055	705
H08(医療法人、300床台、DPC)	916,092,869	390
H09(医療法人、200床台、DPC)	2,003,282,019	257
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	8,645,357,814	943
H11(医療法人、500床台、DPC)	1,884,824,921	433
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	6,717,253,975	956
H13(医療法人、500床台)	566,985,430	108
一般診療所	金額	件数
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	461,925	2
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	4,172,285	4
C03(個人、19床、消化内科/外科)	35,915,706	15
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	59,517,574	58
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	44,222,051	43
C06(個人、19床、眼科)	196,955,222	187
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	17,055,125	18
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	10,055,363	8
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	28,762,781	31
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	7,124,777	8
歯科診療所	金額	件数
D01(個人、0床)	34,591,494	17
D02(個人、0床)	18,939,084	14
D03(医療法人、0床)	15,536,813	7
D04(個人、0床)	33,411,434	40
D05(個人、0床)	40,800,371	39
D06(医療法人、0床)	27,781,015	20
D07(個人、0床)	19,860,258	9
D08(医療法人、0床)	5,114,000	7
D09(個人、0床)	122,611,580	12
D10(個人、0床)	36,138,319	13
薬局	金額	件数
P01(有限会社)	43,206,310	29
P02(有限会社)	57,159,523	23
P03(有限会社)	4,894,669	6
P04(公益法人)	16,930,167	11
P05(有限会社)	7,042,239	8
P06(市町村)	163,239,207	123
P07(有限会社)	11,526,831	16
P08(有限会社)	3,391,585	3
P09(株式会社)	200,639,399	124
P10(株式会社)	95,569,845	45

(図1) 施設ごとの総件数・総取得価額の分布



2. 1件当たり取得価額で見た傾向（固定資産台帳から得たデータ）

過去10年間における資産の取得状況について、1件当たり取得価額で見ると、病院³は、1億円以上を含め相対的に金額の高いものを多数有する一方、総件数では相対的に少額な500万円未満のものが大部分を占めている。一般診療所、歯科診療所及び薬局⁴は、1億円以上のものは薬局に1件、5,000万円以上1億円未満のものは歯科診療所に1件及び薬局に1件あるのみであり、病院と比較して取得価額の高い資産が少ない（表2）。

なお、病院における1件当たりの取得価額が1億円以上のものは、25億円以上30億円未満が1件、15億円以上20億円未満が3件、5億円以上10億円未満が8件、1億円以上5億円未満が94件となっており、資産種別では「建物(※)」「器械備品(※)」に集中している（表3）。

(表2) 平成14年4月～24年3月の間に取得された階級区分（1件当たり取得価額）ごとの資産の状況（その1）

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。

	病院				一般診療所				歯科診療所				薬局			
	総金額	割合	総件数	割合	総金額	割合	総件数	割合	総金額	割合	総件数	割合	総金額	割合	総件数	割合
100百万円以上	31,949,734,317	44.7%	106	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	100,443,000	16.6%	1	0.3%
50百万円～100百万円	7,093,086,943	9.9%	102	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	58,353,984	16.3%	1	0.5%	69,475,917	11.5%	1	0.3%
10百万円～50百万円	14,704,068,922	20.6%	705	4.9%	62,088,528	15.4%	4	1.1%	101,970,250	28.4%	6	3.2%	133,285,943	22.1%	6	1.5%
5百万円～10百万円	5,708,992,325	8.0%	820	5.7%	32,974,000	8.2%	5	1.3%	37,484,750	10.4%	6	3.2%	76,658,897	12.7%	12	3.1%
1百万円～5百万円	8,702,976,274	12.2%	3,603	24.9%	181,012,593	44.8%	71	19.0%	122,286,467	34.8%	51	28.6%	144,365,590	23.9%	66	17.0%
1百万円未満	3,265,438,524	4.6%	9,109	63.1%	128,167,888	31.7%	294	78.6%	34,688,917	10.1%	114	64.3%	79,370,428	13.1%	302	77.8%
合計	71,424,297,305	100.0%	14,445	100.0%	404,242,809	100.0%	374	100.0%	354,784,368	100.0%	178	100.0%	603,599,775	100.0%	388	100.0%

³ 病院においては、1件当たり1億円以上の資産が総件数の0.7%であるのに対し（ただし、総取得価額ベースでは全体の45%弱）、1件当たり500万円未満の資産が総件数の88%を占めている。

⁴ 一般診療所、歯科診療所及び薬局においては、いずれの施設も500万円未満の資産が総件数の90%以上を占めている。

(表3) 平成14年4月～平成24年3月に取得された階級区分(1件当たり取得価額)ごとの資産の状況(その2)
(相対的に高額な資産に着目)

※「建物」には付属設備を、「構築物」には駐車場・倉庫等を、「器械備品」には医療用器械備品とその他器械備品を含む。

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。

病院	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
30億以上	0	0	0	0			0	0						
25億以上30億未満	2,811,626,774	1	2,811,626,774	1			0	0						
20億以上25億未満	0	0	0	0			0	0						
15億以上20億未満	5,141,035,995	3	3,315,035,995	2			1,826,000,000	1						
10億以上15億未満	0	0	0	0			0	0						
5億以上10億未満	4,497,246,811	8	647,955,000	1			3,316,747,422	6			532,544,389	1		
1億以上5億未満	19,499,824,737	94	9,802,852,577	42	201,320,614	1	9,177,650,057	49			318,001,489	2		
1億未満	39,474,562,988	14,339	10,936,134,542	1,320	739,783,176	157	26,601,059,478	12,604	251,962,860	58	838,258,182	133	107,364,750	67
計	71,424,297,305	14,445	27,513,604,888	1,366	941,103,790	158	40,921,456,957	12,660	251,962,860	58	1,688,804,060	136	107,364,750	67

一般診療所	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
2,000万以上														
1,500万以上2,000万未満	36,688,528	2	19,038,528	1			17,650,000	1						
1,000万以上1,500万未満	25,400,000	2					25,400,000	2						
500万以上1,000万未満	40,386,824	6	13,870,000	2			19,104,000	3	7,412,824	1				
500万未満	301,767,457	364	33,957,368	29	13,647,128	6	224,182,146	296	21,863,314	15	8,117,501	18		
計	404,242,809	374	66,865,896	32	13,647,128	6	286,336,146	302	29,276,138	16	8,117,501	18		

歯科診療所	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
6,000万以上														
5,000万以上6,000万未満	58,353,984	1	58,353,984	1										
4,000万以上5,000万未満														
3,000万以上4,000万未満														
2,000万以上3,000万未満	20,164,953	1					20,164,953	1						
1,000万以上2,000万未満	81,805,297	5	45,103,297	3			36,702,000	2						
1,000万未満	194,460,134	171	31,767,691	25	8,632,564	10	107,294,060	123	46,765,819	16				
計	354,784,368	178	135,224,972	29	8,632,564	10	164,161,013	126	46,765,819	16				

薬局	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
1億以上	100,443,000	1	100,443,000	1										
8,000万以上1億未満														
6,000万以上8,000万未満	69,475,917	1	69,475,917	1										
4,000万以上6,000万未満														
2,000万以上4,000万未満	97,671,312	4	25,062,092	1			72,609,220	3						
2,000万未満	336,009,546	382	128,665,125	53	24,322,506	22	143,130,965	279	17,218,072	8	19,266,638	16	3,406,240	4
計	603,599,775	388	323,646,134	56	24,322,506	22	215,740,185	282	17,218,072	8	19,266,638	16	3,406,240	4

3. 資産種別で見た傾向（固定資産台帳から得たデータ）

過去10年間における施設ごとの設備投資等を固定資産台帳上の記載に応じて「建物(※)」「構築物(※)」「器械備品(※)」「車両」「ソフトウェア」「その他」の資産種別に区分すると、病院⁵は、いずれの施設においても「建物」「構築物」「器械備品」に大きな金額を投資しており、一件当たり取得価額では「建物」の取得価額が、件数では「器械備品」の件数が大きくなっている。

一般診療所、歯科診療所及び薬局⁶においては、「建物」「構築物」については相対的に大きな金額を投資している施設と全く投資していない施設が混在している。一方、「器械備品」については件数・金額にばらつきはあるものの、どの施設も一定の投資をしている（表4）。

（表4）平成14年4月～平成24年3月に取得された資産種別ごとの状況

※「建物」には付属設備を、「構築物」には駐車場・倉庫等を、「器械備品」には医療用器械備品とその他器械備品を含む。

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。

病院	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
	総額(円)	総件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
H01(市町村, 400床台, DPC)	10,793,888,417	1,559	6,279,749,004	42	371,368,204	8	4,142,281,209	1508		490,000	1			
H02(私立大学, 800床台, DPC・特定機能)	11,675,502,614	3,338	4,292,346,985	140	1,542,857	1	7,362,356,276	3191	19,256,496	6				
H03(市町村, 500床台, DPC)	9,556,954,853	2,825	1,776,308,195	44	46,725,600	11	7,674,593,058	2569					59,328,000	1
H04(済生会, 300床台, DPC)	9,577,465,667	366	673,754,345	42	22,592,000	2	2,868,344,759	320	11,235,000	1	1,539,563	1		
H05(社会福祉法人, 700床台, DPC)	11,047,350,158	2,345	3,372,379,192	227	96,957,746	27	6,277,898,429	2023	87,909,928	11	1,170,071,903	50	40,132,960	7
H06(医療法人, 200床台)	1,305,438,513	420	936,808,159	49	60,008,846	22	220,754,728	333	83,345,748	13	4,521,032	3		
H07(社会医療法人, 400床台, DPC)	2,733,900,055	705	1,419,480,007	216	74,618,676	25	1,202,683,935	448	37,117,437	16				
H08(医療法人, 300床台, DPC)	916,082,869	390	48,216,892	46	12,892,320	10	680,484,523	300			170,159,134	25	4,340,000	9
H09(医療法人, 200床台, DPC)	2,003,282,019	257	1,565,525,081	78	78,841,642	9	285,473,277	143	11,266,051	6	61,766,444	17	409,524	4
H10(社会医療法人, 300床台, DPC)	8,645,357,814	943	4,964,027,671	168	22,246,473	12	3,622,444,808	748					36,638,862	15
H11(医療法人, 500床台, DPC)	1,884,824,921	433	620,533,896	86	44,176,784	8	1,218,772,241	335	1,342,200	4				
H12(国立病院機構, 700床台, DPC)	6,717,253,975	956	1,054,385,051	164	69,387,290	7	5,346,220,246	714			244,107,122	25	3,154,266	46
H13(医療法人, 500床台)	566,985,430	108	510,080,610	64	37,745,352	16	19,149,468	28						
資産1件当たりの平均金額(円)	4,944,569		201,41,731		5,956,353		3,232,343		4,344,167		12,417,677		1,602,459	

一般診療所	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
	総額(円)	総件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
C01(医療法人, 0床, 消化内科/内科)	461,925	2					461,925	2						
C02(個人, 19床, 内科/循環内科/皮膚/小児/放)	4,172,285	4	3,212,714	2			959,571	2						
C03(個人, 19床, 消化内科/外科)	35,915,706	15	23,941,118	6			8,162,740	8	3,811,848	1				
C04(医療法人, 19床, 整形/リウマチ/リハ)	59,517,574	58	22,420,123	4	7,772,938	3	19,612,273	42	9,712,240	9				
C05(医療法人, 18床, 産科/婦人科)	44,222,051	43	600,000	1	920,000	1	34,137,930	37	7,706,407	2	855,714	2		
C06(個人, 19床, 眼科)	196,955,222	187	12,532,416	16	4,476,190	1	174,154,054	156			5,792,562	14		
C07(医療法人, 0床, 内科/小児/麻酔)	17,055,125	18					15,069,439	17	1,985,686	1				
C08(医療法人, 0床, 内科/小児/放)	10,055,363	8					2,648,181	4	6,057,957	3	1,349,225	1		
C09(医療法人, 0床, 内科/循環内科/消化内科/放)	28,762,781	31	4,159,525	3	478,000	1	24,005,256	26			120,000	1		
C10(個人, 9床, 消化内科/外科/整形)	7,124,777	8					7,124,777	8						
資産1件当たりの平均金額(円)	1,080,863		2,089,558		2,274,521		948,133		1,829,759		450,972			

歯科診療所	総計		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
	総額(円)	総件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
D01(個人, 0床)	34,591,494	17	23,957,664	6			10,633,830	11						
D02(個人, 0床)	18,939,084	14	1,548,000	2	4,123,810	1	12,192,974	10	1,074,300	1				
D03(医療法人, 0床)	15,536,813	7					7,806,732	3	7,730,081	4				
D04(個人, 0床)	33,411,434	40	8,649,486	6	2,755,000	4	10,909,815	27	11,097,333	3				
D05(個人, 0床)	40,800,371	39	1,910,866	2			27,417,965	35	11,471,540	2				
D06(医療法人, 0床)	27,781,015	20	2,843,680	3	332,533	1	19,256,036	13	5,346,766	3				
D07(個人, 0床)	19,860,258	9	3,963,022	2			8,339,850	6	7,557,386	1				
D08(医療法人, 0床)	5,114,000	7					5,114,000	7						
D09(個人, 0床)	122,811,580	12	72,322,523	4			49,180,492	7	1,108,565	1				
D10(個人, 0床)	36,138,319	13	20,029,731	4	1,421,221	1	13,909,519	7	1,377,848	1				
資産1件当たりの平均金額(円)	1,993,171		4,662,930		1,233,223		1,302,865		2,922,864					

⁵ 「建物」は、約4,800万円～約62億円、42件～227件。「構築物」は、約150万円～約3億7,000万円、1件～27件。「器械備品」は、約1,900万円～約76億7,500万円、28件～3,191件。

⁶ 「建物」は、最も高額で約1億2,000万円、最も多い施設で23件。「構築物」は、最も高額で約990万円、最も多い施設で14件。「器械備品」は、42万円～約1億7,400万円、1件～156件。

薬局	総計	建物	構築物	器械備品	車両	ソフトウェア	その他							
P01(有限会社)	43,206,310	29	9,399,366	3	4,373,590	4	12,093,619	14	7,374,255	2	9,965,480	6		
P02(有限会社)	57,159,523	23	37,625,039	4	2,059,864	2	10,894,349	14	4,291,814	2	2,289,457	1		
P03(有限会社)	4,894,669	6	3,126,098	2			1,768,571	4						
P04(公益法人)	16,930,167	11	3,357,117	3	4,009,159	1	9,563,891	7						
P05(有限会社)	7,042,239	8					6,524,488	7			517,751	1		
P06(市町村)	163,239,207	123	120,342,000	2			42,897,207	121						
P07(有限会社)	11,526,831	16	1,629,419	1			8,457,779	14	1,440,633	1				
P08(有限会社)	3,391,585	3					420,000	1	2,971,585	2				
P09(株式会社)	200,639,399	124	101,722,222	18	3,909,434	1	86,677,809	95	1,138,785	1	4,382,616	6	2,807,533	3
P10(株式会社)	95,569,845	45	46,445,873	23	9,971,459	14	36,442,472	5			2,111,334	2	598,707	1
資産1件当たりの平均金額(円)	1,555,670		5,779,395		1,105,568		765,036		2,152,259		1,204,165			

4. 社会保険診療（調剤）収入と資産の総取得価額との関係について（固定資産台帳から得たデータ、総収入・保険診療（調剤）収入のデータは平成23年度分のみ追加入手）

資産の総取得価額が社会保険診療（調剤）収入に占める割合（相対率）で線引きする考え方（後述Ⅱの1.（2）参照）について議論があったことから、社会保険診療（調剤）収入と資産の総取得価額の関係について調査した。ここでは、資産の総取得価額については、総収入に社会保険診療（調剤）収入が占める割合（平成23年度分。以下「保険診療（調剤）収入割合」という。）を乗ずる処理をした。

（1）平成23年度の保険診療（調剤）収入割合

病院、一般診療所、歯科診療所及び薬局いずれも概ね80%台以上であり、特に薬局は平均値が98%とほぼ100%に近づいている（なお、一般診療所の中には、保険診療（調剤）収入割合が相対的に低い施設がある。）（表5の「B÷A」の欄参照）。

（2）資産の総取得価額が社会保険診療（調剤）収入に占める割合（相対率）の過去10年の「平均値」

過去10年間の資産の総取得価額の社会保険診療（調剤）収入に対する割合の「平均値」を見ると、資産の総計では、病院及び歯科診療所は4.5%前後、一般診療所及び薬局は2%前後となっている。資産の種別ごとでは、病院、歯科診療所及び薬局は「建物」及び「器械備品」の割合が相対的に大きく、一般診療所は「器械備品」の割合が相対的に大きい（表5）。

（3）資産の総取得価額が社会保険診療（調剤）収入に占める割合（相対率）の過去10年の「年次推移」

過去10年間の資産の総取得価額の社会保険診療（調剤）収入に対する割合の「年次推移」をそれぞれについて見ると、以下のとおりである（図2～図5）。

- ・ 病院は、総計では、年度によっては50%に達するものがある一方、10%以内に収まっているケースが大半を占めている。「建物」のみを取り出した場合には、40%に達するものがある一方、5～10%以内に収まるケースが大半であり、「器械備品」のみを取り出した場合には、20%に達するものがある一方、5%程度に収まるケースが大半である（図2）。
- ・ 一般診療所は、「建物」についての投資があった場合には全体の率が30%程度に跳ね上がるケースがあり、また、「器械備品」に対する投資により15%程度に跳ね上がるケースがあるが、全体的には10%程度に収まるケースが大半である（図3）。
- ・ 歯科診療所は、「建物」を新築したケースが2件ほどあり、振れ幅が大きくなっている（図4）。
- ・ 薬局は、「建物」についての投資があった場合に比率が跳ね上がっているが、全体的に

は5%程度に収まるケースが大半である（図5）。

(表5) 平成23年度の総収入及び社会保険診療(調剤)収入と、平成14年4月～平成24年3月に取得された資産種別ごとの投資額との関係(その1)

※「建物」には付属設備を含み、「器械備品」には医療用器械備品とその他器械備品を含む。

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。

※控除対象外消費税の状況を把握するに当たり、当該資産の用途について、消費税が非課税である社会保険診療(調剤)の場合と、その他の課税されるサービスの場合とを区分し、後者に係る投資額部分を除く必要がある。このため、年間平均とするため10年分の取得価額総額を10で割った上で、総収入に社会保険診療(調剤)収入が占める割合(保険診療収入割合)を乗じた。

病院	平成23年度データ			平均年間投資額(10年分の資産の取得価額÷10×保険診療収入割合(B÷A)) (単位:千円)													
	総収入 (A)	保険診療収入 (B)	構成率 B÷A	総計 (割合=金額÷B)		建物		構築物		器械備品		車両		ソフトウェア		その他	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
H01(市町村, 400床, DPC)	7,665,809	6,696,020	87.3%	942,958	14.1%	548,531	6.2%	32,439	0.5%	361,825	5.4%	43	0.0%				
H02(私立大学, 800床, DPC・特定機能)	未回答	未回答															
H03(市町村, 500床, DPC)	19,566,132	17,829,716	91.1%	919,240	5.2%	161,858	0.9%	4,258	0.0%	699,311	3.9%					5,406	0.0%
H04(済生会, 300床, DPC)	13,178,716	11,415,953	86.6%	318,590	2.9%	58,363	0.5%	1,957	0.0%	248,468	2.2%	973	0.0%	133	0.0%		
H05(社会福祉法人, 700床, DPC)	26,151,863	22,668,575	86.7%	957,590	4.2%	292,320	1.3%	8,578	0.0%	544,172	2.4%	7,820	0.0%	101,422	0.4%	3,479	0.0%
H06(医療法人, 200床)	2,429,654	1,942,658	80.0%	104,378	5.4%	74,904	3.9%	4,798	0.2%	17,651	0.9%	6,664	0.3%	361	0.0%		
H07(社会医療法人, 400床, DPC)	8,965,399	8,003,299	89.3%	244,052	3.0%	126,715	1.6%	6,661	0.1%	107,362	1.3%	3,313	0.0%				
H08(医療法人, 300床, DPC)	7,567,165	7,374,758	97.5%	89,280	1.2%	4,699	0.1%	1,256	0.0%	66,318	0.9%			16,583	0.2%	423	0.0%
H09(医療法人, 200床, DPC)	2,773,196	2,509,601	90.5%	181,301	7.2%	141,683	5.6%	7,135	0.3%	25,836	1.0%	1,020	0.0%	5,590	0.2%	37	0.0%
H10(社会医療法人, 300床, DPC)	14,543,009	11,897,389	82.4%	712,612	5.9%	409,171	3.4%	1,834	0.0%	298,588	2.5%			3,020	0.0%		
H11(医療法人, 500床, DPC)	11,823,693	10,927,411	92.4%	174,195	1.8%	57,350	0.5%	4,083	0.0%	112,638	1.0%	124	0.0%				
H12(国立病院機構, 700床, DPC)	20,329,982	19,247,109	94.7%	635,946	3.3%	99,822	0.5%	6,569	0.0%	506,145	2.6%			23,110	0.1%	299	0.0%
H13(医療法人, 500床)	未回答	未回答															
平均	12,272,238	10,963,790	89.3%	480,013	4.4%	179,583	1.6%	7,233	0.1%	271,665	2.5%	1,796	0.0%	13,656	0.1%	677	0.0%

一般診療所	総収入	保険診療収入	構成率	総計	建物	構築物	器械備品	車両	ソフトウェア	その他	
C01(医療法人, 0床, 消化内科/内科)	82,019	77,389	94.4%	44	0.1%		44	0.1%			
C02(個人, 19床, 内科/循環内科/皮膚/小児/放)	211,593	193,471	91.4%	382	0.2%	294	0.2%				
C03(個人, 19床, 消化内科/外科)	215,549	196,585	91.2%	3,275	1.7%	2,183	1.1%	744	0.4%	348	0.2%
C04(医療法人, 19床, 整形/リウマチ/リハ)	97,332	15,760	16.2%	964	6.1%	363	2.3%	126	0.8%	318	2.0%
C05(医療法人, 18床, 産科/婦人科)	575,757	129,730	22.5%	996	0.8%	14	0.0%	21	0.0%	769	0.6%
C06(個人, 19床, 眼科)	235,861	220,640	93.5%	18,424	8.4%	1,172	0.5%	419	0.2%	16,292	7.4%
C07(医療法人, 0床, 内科/小児/麻酔)	98,107	71,439	72.8%	1,242	1.7%			1,097	1.5%	145	0.2%
C08(医療法人, 0床, 内科/小児/放)	195,553	169,912	86.9%	874	0.5%			230	0.1%	526	0.3%
C09(医療法人, 0床, 内科/循環内科/消化内科/放)	107,844	89,683	83.2%	2,392	2.7%	346	0.4%	40	0.0%	1,996	2.2%
C10(個人, 9床, 消化内科/外科/整形)	112,267	99,100	88.3%	629	0.6%			629	0.6%		
平均	193,188	126,369	65.4%	2,922	2.3%	497	0.3%	61	0.0%	2,221	1.8%
平均(C04, C05除く)	157,349	139,775	88.8%	3,408	2.4%	499	0.4%	57	0.0%	2,640	1.9%

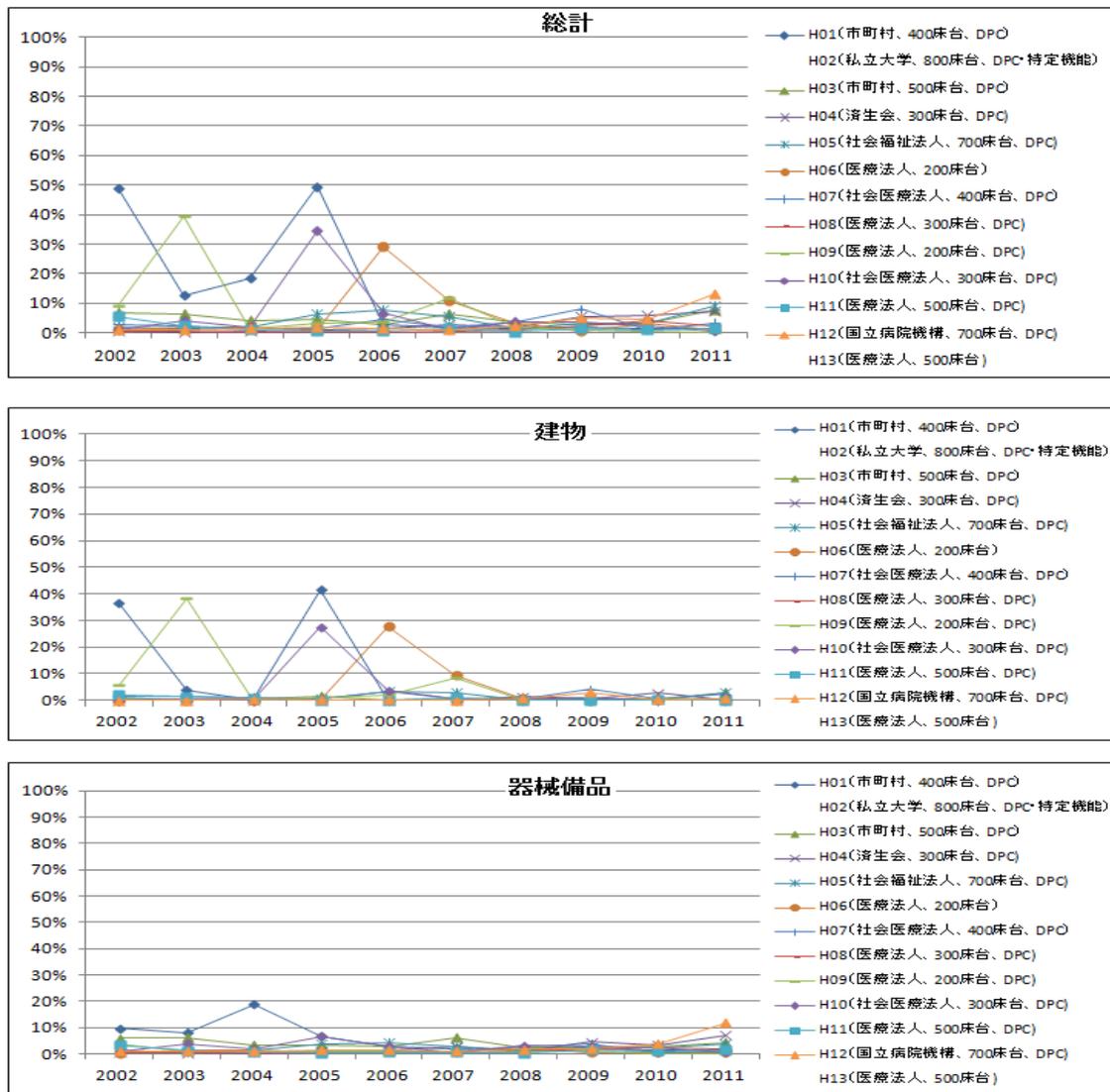
歯科診療所	総収入	保険診療収入	構成率	総計	建物	構築物	器械備品	車両	ソフトウェア	その他	
D01(個人, 0床)	11,135	10,110	90.8%	3,141	31.1%	2,175	21.5%			966	9.6%
D02(個人, 0床)	19,484	16,111	82.7%	1,566	9.7%	128	0.8%	341	2.1%	1,098	6.3%
D03(医療法人, 0床)	76,649	66,297	86.5%	1,344	2.0%			675	1.0%	669	1.0%
D04(個人, 0床)	45,315	44,318	97.8%	3,268	7.4%	846	1.9%	269	0.6%	1,067	2.4%
D05(個人, 0床)	125,109	95,122	76.0%	3,102	3.3%	145	0.2%	2,085	2.2%	872	0.9%
D06(医療法人, 0床)	224,075	202,020	90.2%	2,505	1.2%	256	0.1%	30	0.0%	1,736	0.9%
D07(個人, 0床)	91,391	85,483	93.5%	1,858	2.2%	371	0.4%			780	0.9%
D08(医療法人, 0床)	73,345	62,974	85.9%	439	0.7%			439	0.7%		
D09(個人, 0床)	80,841	64,810	80.1%	9,818	15.1%	5,791	8.9%			3,838	6.1%
D10(個人, 0床)	221,401	21,233	9.5%	3,466	16.3%	1,921	9.0%	136	0.6%	1,276	6.0%
平均	76,958	66,848	86.9%	3,051	4.6%	1,163	1.7%	78	0.1%	1,397	2.1%

薬局	総収入	保険調剤収入	構成率	総計	建物	構築物	器械備品	車両	ソフトウェア	その他	
P01(有限会社)	807,712	798,486	98.9%	4,274	0.5%	930	0.1%	433	0.1%	1,196	0.1%
P02(有限会社)	189,710	188,701	99.5%	5,686	3.0%	3,742	2.0%	205	0.1%	1,084	0.6%
P03(有限会社)	187,384	186,469	99.5%	487	0.3%	311	0.2%			176	0.1%
P04(公益法人)	244,734	207,796	84.9%	1,437	0.7%	285	0.1%	340	0.2%	812	0.4%
P05(有限会社)	80,186	79,544	99.2%	699	0.9%					647	0.8%
P06(市町村)	589,470	589,334	100.0%	16,320	2.8%	12,031	2.0%			4,289	0.7%
P07(有限会社)	61,361	60,985	99.4%	1,146	1.9%	162	0.3%			841	1.4%
P08(有限会社)	132,483	115,637	87.3%	296	0.3%					37	0.0%
P09(株式会社)	553,263	545,656	98.6%	19,788	3.6%	10,032	1.8%	386	0.1%	8,549	1.6%
P10(株式会社)	954,435	949,921	99.5%	9,512	1.0%	4,623	0.5%	992	0.1%	3,627	0.4%
平均	380,013	372,253	98.0%	5,965	1.6%	3,212	0.9%	236	0.1%	2,126	0.6%

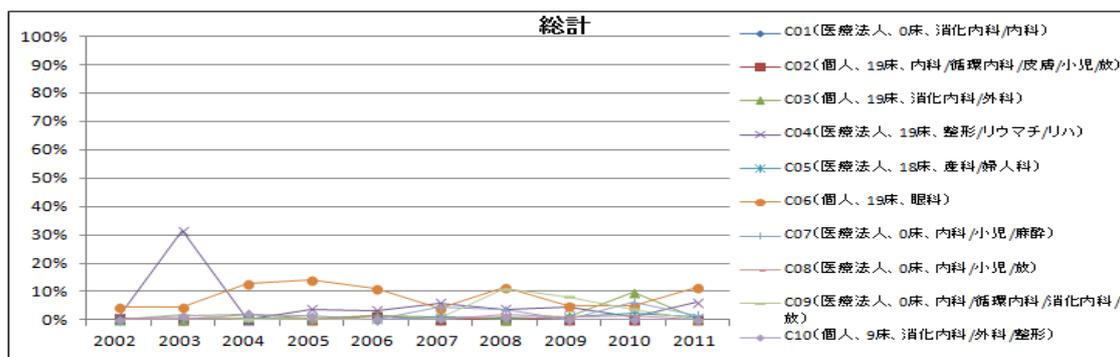
(図2) 社会保険診療収入に占める投資の割合の推移 (病院)

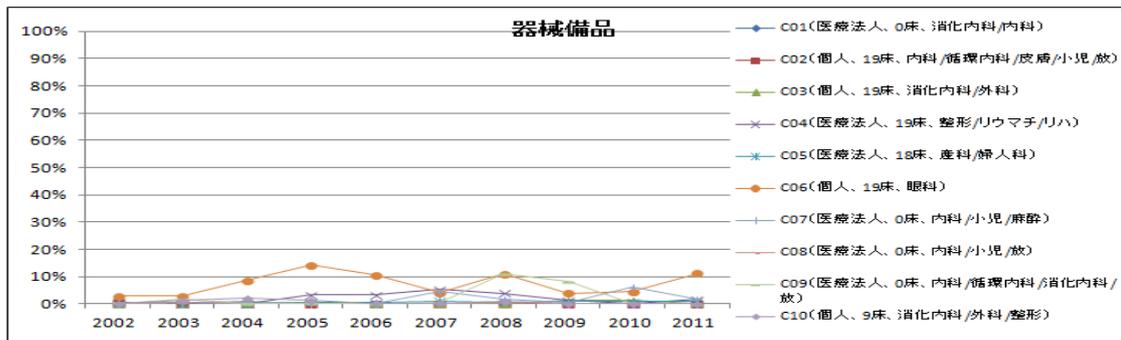
※平成23年度の保険診療(調剤)収入に対する各年度の投資額の割合。投資額は、実際の取得価額に保険診療(調剤)収入割合を乗じたものとした。以下図5まで同じ。

※土地の取得は消費税非課税であるため計上していない。以下図5まで同じ。

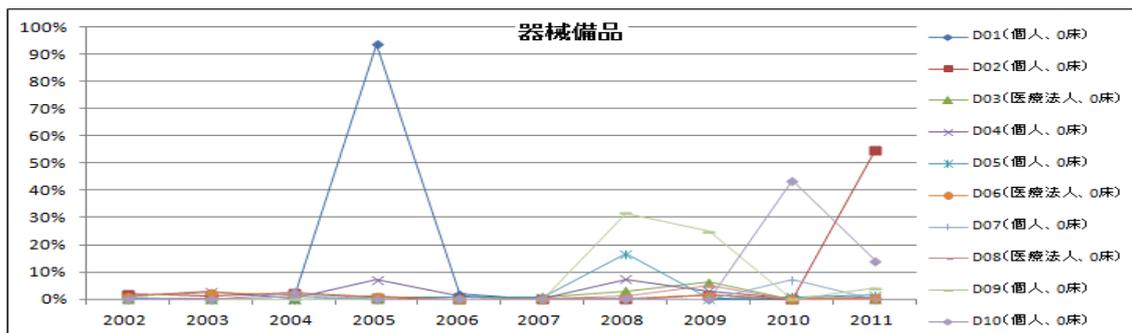
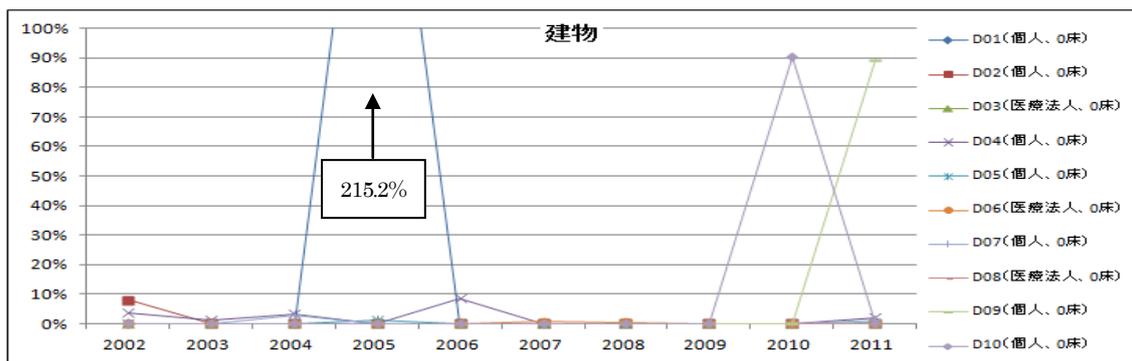
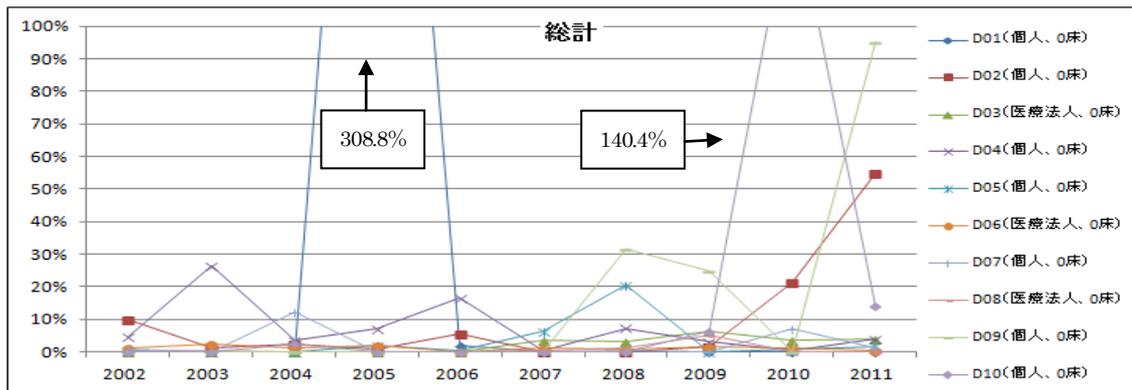


(図3) 社会保険診療収入に占める投資の割合の推移 (一般診療所)

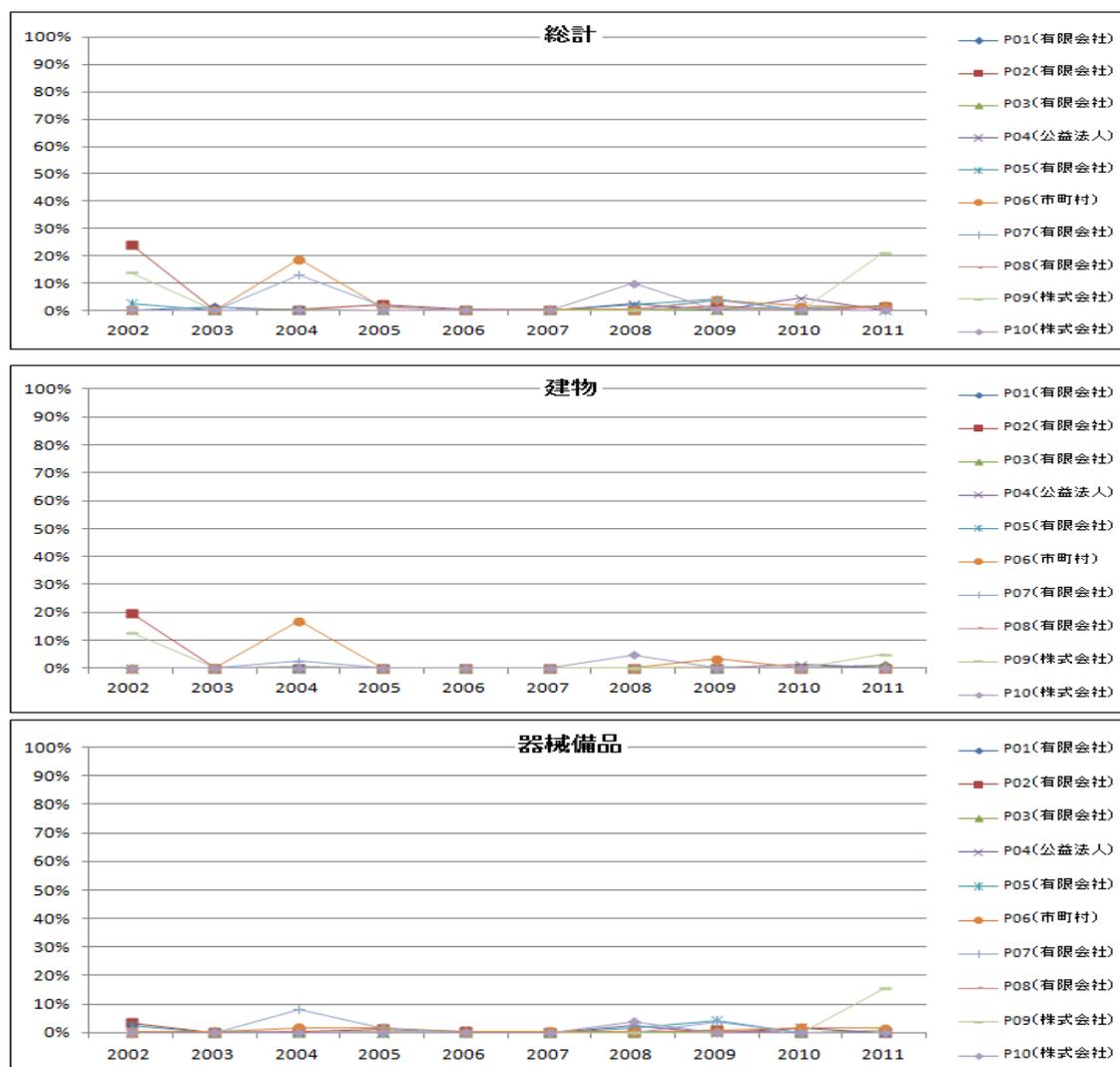




(図4) 社会保険診療収入に占める投資の割合の推移 (歯科診療所)



(図5) 社会保険調剤収入に占める投資の割合の推移 (薬局)



5. その他の留意点等 (固定資産台帳から得たデータ、追加入手したデータ)

(1) リース契約や賃貸契約⁷、建物等の修繕⁸や、30万円以下の少額な資産⁹については、会計上「固定資産」ではなく、経常的な「費用」として処理する場合がある。リース及び再リース契約、賃貸契約の契約総額の資産の総取得価額に対する割合は、特に一般診療所及び薬局において非常に高くなっている(表6)。他方、修繕費や少額資産の「費用」処理については、資産の総取得価額の概ね1%未満となっている(表7、表8)。ただし、リース契約及び賃貸契約の総額については平成24年9月26日現在で有効な契約に係るもののみについてのデータであり、修繕費及び少額資産については、過去3年分のみのデータであることに留意が必要である。

⁷ 総取得価額に占めるリース契約及び再リース契約の平均割合は、病院及び歯科診療所が約5%、一般診療所が約18%、薬局が約15%。賃貸借契約の割合は、病院が約2%、一般診療所が約18%、歯科診療所が約1%、薬局が約230% (薬局は、賃貸借契約全期間の賃貸料を一括して計上しているものを含んでいる)。

⁸ 総取得価額に占める「費用」処理したケースの契約金額の平均割合は、病院が0.3%、一般診療所が0.1%、歯科診療所が0.7%、薬局が1.8%。

⁹ 総取得価額に占める「費用」処理したケースの契約金額の平均割合は、病院が0.1%、一般診療所が1.4%、歯科診療所が0.6%、薬局が0.4%。

(表6) リース契約及び賃貸契約の状況

■設問：平成24年9月26日現在、賃貸契約やリース契約により保有している土地(※)・建物・物品で、固定資産台帳に掲載されていないものがありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

※土地の取得は消費税非課税であるため集計からは除いている。

■回答状況 (○：該当あり、×：該当なし、－：未回答)

病院	回答 状況	該当資産のリース 料総額(円)(A)	件数	該当資産の再リース 料総額(円)(B)	件数	該当資産の賃貸料 総額(円)(C)	件数	全資産(10年分)の取 得価額(D)	リース割合 A÷D	再リース 割合 B÷D	賃貸契約 割合 C÷D
H01(市町村、400床台、DPC)	○	783,203,085	9	0	0	0	0	10,793,888,417	7.3%	0.0%	0.0%
H02(私立大学、800床台、特定機能・DPC)	×	0	0	0	0	0	0	11,675,502,614	0.0%	0.0%	0.0%
H03(市町村、500床台、DPC)	-										
H04(済生会、300床台、DPC)	×	0	0	0	0	0	0	3,577,465,667	0.0%	0.0%	0.0%
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	○	1,561,553,335	8	78,617,123	22	798,562,515	45	11,047,350,158	14.1%	0.7%	7.2%
H06(医療法人、200床台)	-										
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	○	262,831,725	9	22,935,720	13	99,171,475	6	2,733,900,055	9.6%	0.8%	3.6%
H08(医療法人、300床台、DPC)	-										
H09(医療法人、200床台、DPC)	○	61,365,771	7	1,443,360	3	1,237,618	11	2,003,282,019	3.1%	0.1%	0.1%
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	○	99,890,149	4	0	0	0	0	8,645,357,814	1.2%	0.0%	0.0%
H11(医療法人、500床台、DPC)	-										
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	○	0	0	444,822	2	76,638,813	8	6,717,253,975	0.0%	0.0%	1.1%
H13(医療法人、500床台)	-										
合計		2,768,844,065	37	103,441,025	40	975,610,421	70	57,194,000,719	4.8%	0.2%	1.7%
一般診療所											
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	×	0	0	0	0	0	0	461,925	0.0%	0.0%	0.0%
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	○	1,433,143	1	2,315,300	3	1,260,000	2	4,172,285	34.3%	55.5%	30.2%
C03(個人、19床、消化内科/外科)	○	26,642,000	4	59,040	3	0	0	35,915,706	74.2%	0.2%	0.0%
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	○	0	0	0	0	0	0	59,517,574	0.0%	0.0%	0.0%
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	○	28,954,114	8	370,230	4	51,428,571	1	44,222,051	65.5%	0.8%	116.3%
C06(個人、19床、眼科)	×	0	0	0	0	0	0	196,955,222	0.0%	0.0%	0.0%
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	○	0	0	105,600	1	11,207,142	3	17,055,125	0.0%	0.6%	65.7%
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	-										
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	○	8,694,000	3	706,910	6	6,400,000	1	28,762,781	30.2%	2.5%	22.3%
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	-										
合計		65,723,257	16	3,557,080	17	70,295,713	7	387,062,669	17.0%	0.9%	18.2%
歯科診療所											
D01(個人、0床)	○	4,320,000	2	0	0	0	0	34,591,494	12.5%	0.0%	0.0%
D02(個人、0床)	○	2,106,720	1	14,200	1	0	0	18,939,084	11.1%	0.1%	0.0%
D03(医療法人、0床)	○	1,886,400	1	0	0	0	0	15,536,813	12.1%	0.0%	0.0%
D04(個人、0床)	×	0	0	0	0	0	0	33,411,434	0.0%	0.0%	0.0%
D05(個人、0床)	○	554,400	1	265,302	2	0	0	40,800,371	1.4%	0.7%	0.0%
D06(医療法人、0床)	-										
D07(個人、0床)	○	55,306	1	86,200	2	0	0	19,860,258	0.3%	0.4%	0.0%
D08(医療法人、0床)	○	0	0	0	0	2,857,143	1	5,114,000	0.0%	0.0%	55.9%
D09(個人、0床)	○	6,114,000	3	0	0	0	0	122,611,580	5.0%	0.0%	0.0%
D10(個人、0床)	○	0	0	9,371	1	0	0	36,138,319	0.0%	0.0%	0.0%
合計		15,036,826	9	375,073	6	2,857,143	1	327,003,353	4.6%	0.1%	0.9%
薬局											
P01(有限会社)	○	0	0	0	0	1,828,571	1	43,206,310	0.0%	0.0%	4.2%
P02(有限会社)	○	0	0	0	0	320,000	1	57,159,523	0.0%	0.0%	0.6%
P03(有限会社)	○	0	0	0	0	5,828,571	1	4,894,669	0.0%	0.0%	119.1%
P04(公益法人)	○	7,200,000	1	0	0	0	0	16,930,167	42.5%	0.0%	0.0%
P05(有限会社)	-										
P06(市町村)	×	0	0	0	0	0	0	163,239,207	0.0%	0.0%	0.0%
P07(有限会社)	○	2,228,571	1	0	0	0	0	11,526,831	19.3%	0.0%	0.0%
P08(有限会社)	○	2,800,000	2	0	0	0	0	3,391,585	82.6%	0.0%	0.0%
P09(株式会社)	-										
P10(株式会社)	○	46,711,713	8	0	0	900,000,000	1	95,569,845	48.9%	0.0%	941.7%
合計		58,940,284	12	0	0	907,977,142	4	395,918,137	14.9%	0.0%	229.3%

(表7) 費用処理(建物・付属設備の修繕)の状況

■設問:平成21年4月~平成24年3月までの期間に行った建物及び付属設備資産に係る修繕のうち、減価償却せず(固定資産台帳に掲載せず)、経費処理したものがありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

■回答状況(○:該当あり、×:該当なし、-:未回答)

病院	回答状況	費用処理したケース(3年分)の契約金額の総額(円)(A)	件数	全資産(10年分)の取得価額(B)	割合 A÷B
H01(市町村、400床台、DPC)	○	48,593,372	333	10,793,888,417	0.5%
H02(私立大学、800床台、特定機能・DPC)	×	0	0	11,675,502,614	0.0%
H03(市町村、500床台、DPC)	×	0	0	9,556,954,853	0.0%
H04(済生会、300床台、DPC)	×	0	0	3,577,465,667	0.0%
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	○	130,617,148	964	11,047,350,158	1.2%
H06(医療法人、200床台)	-				
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	○	19,339,983	83	2,733,900,055	0.7%
H08(医療法人、300床台、DPC)	-				
H09(医療法人、200床台、DPC)	○	7,969,104	20	2,003,282,019	0.4%
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	○	1,786,985	21	8,645,357,814	0.0%
H11(医療法人、500床台、DPC)	-				
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	○	18,110,000	3	6,717,253,975	0.3%
H13(医療法人、500床台)	-				
合計		226,416,592	1,424	66,750,955,572	0.3%
一般診療所					
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	×	0	0	461,925	0.0%
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	×	0	0	4,172,285	0.0%
C03(個人、19床、消化内科/外科)	×	0	0	35,915,706	0.0%
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	×	0	0	59,517,574	0.0%
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	×	0	0	44,222,051	0.0%
C06(個人、19床、眼科)	×	0	0	196,955,222	0.0%
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	×	0	0	17,055,125	0.0%
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	-				
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	○	478,000	2	28,762,781	1.7%
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	-				
合計		478,000	2	387,062,669	0.1%
歯科診療所					
D01(個人、0床)	×	0	0	34,591,494	0.0%
D02(個人、0床)	×	0	0	18,939,084	0.0%
D03(医療法人、0床)	×	0	0	15,536,813	0.0%
D04(個人、0床)	×	0	0	33,411,434	0.0%
D05(個人、0床)	○	1,369,872	1	40,800,371	3.4%
D06(医療法人、0床)	-				
D07(個人、0床)	○	100,000	1	19,860,258	0.5%
D08(医療法人、0床)	○	785,000	1	5,114,000	15.4%
D09(個人、0床)	×	0	0	122,611,580	0.0%
D10(個人、0床)	×	0	0	36,138,319	0.0%
合計		2,254,872	3	327,003,353	0.7%
薬局					
P01(有限会社)	×	0	0	432,063,10	0.0%
P02(有限会社)	○	100,000	1	57,159,523	0.2%
P03(有限会社)	×	0	0	489,466,9	0.0%
P04(公益法人)	×	0	0	169,301,67	0.0%
P05(有限会社)	-				
P06(市町村)	×	0	0	163,239,207	0.0%
P07(有限会社)	×	0	0	115,268,31	0.0%
P08(有限会社)	○	6,752,381	2	3,391,585	199.1%
P09(株式会社)	-				
P10(株式会社)	○	155,238	2	95,569,845	0.2%
合計		7,007,619	5	395,918,137	1.8%

(表8) 費用処理(少額資産)の状況

■設問: 建物修繕の設問で回答いただいたものを除き、平成21年4月～平成24年3月までの期間に、本来、固定資産として計上すべきもののうち、税法の優遇措置その他の理由のため、購入時に費用処理し、固定資産台帳に記載していない資産がありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

■回答状況(○: 該当あり、×: 該当なし、-: 未回答)

病院	回答 状況	該当資産(3年分)の取得価 額総額(円)(A)	件数	全資産(10年分)の取得価額 (B)	割合 A÷B
H01(市町村、400床台、DPC)	×	0	0	10,793,888,417	0.0%
H02(私立大学、800床台、特定機能・DPC)	×	0	0	11,675,502,614	0.0%
H03(市町村、500床台、DPC)	×	0	0	9,556,954,853	0.0%
H04(済生会、300床台、DPC)	×	0	0	3,577,465,667	0.0%
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	×	0	0	11,047,350,158	0.0%
H06(医療法人、200床台)	-				
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	○	41,942,098	280	2,733,900,055	1.5%
H08(医療法人、300床台、DPC)	-				
H09(医療法人、200床台、DPC)	○	7,350,103	40	2,003,282,019	0.4%
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	×	0	0	8,645,357,814	0.0%
H11(医療法人、500床台、DPC)	-				
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	×	0	0	6,717,253,975	0.0%
H13(医療法人、500床台)	-				
合計		49,292,201	320	66,750,955,572	0.1%
一般診療所					
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	×	0	0	461,925	0.0%
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	×	0	0	4,172,285	0.0%
C03(個人、19床、消化内科/外科)	×	0	0	35,915,706	0.0%
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	×	0	0	59,517,574	0.0%
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	○	1,787,608	10	44,222,051	4.0%
C06(個人、19床、眼科)	○	3,515,048	23	196,955,222	1.8%
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	×	0	0	17,055,125	0.0%
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	-				
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	×	0	0	28,762,781	0.0%
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	-				
合計		5,302,656	33	387,062,669	1.4%
歯科診療所					
D01(個人、0床)	○	258,681	2	34,591,494	0.7%
D02(個人、0床)	×	0	0	18,939,084	0.0%
D03(医療法人、0床)	○	1,120,857	5	15,536,813	7.2%
D04(個人、0床)	×	0	0	33,411,434	0.0%
D05(個人、0床)	×	0	0	40,800,371	0.0%
D06(医療法人、0床)	-				
D07(個人、0床)	×	0	0	19,860,258	0.0%
D08(医療法人、0床)	○	229,600	1	5,114,000	2.5%
D09(個人、0床)	○	232,338	2	122,611,580	0.2%
D10(個人、0床)	×	0	0	36,138,319	0.0%
合計		1,841,476	10	327,003,353	0.6%
薬局					
P01(有限会社)	×	0	0	43,206,310	0.0%
P02(有限会社)	×	0	0	57,159,523	0.0%
P03(有限会社)	○	1,701,514	7	4,894,669	34.8%
P04(公益法人)	×	0	0	16,930,167	0.0%
P05(有限会社)	-				
P06(市町村)	×	0	0	163,239,207	0.0%
P07(有限会社)	×	0	0	11,526,831	0.0%
P08(有限会社)	×	0	0	3,391,585	0.0%
P09(株式会社)	-				
P10(株式会社)	×	0	0	95,569,845	0.0%
合計		1,701,514	7	395,918,137	0.4%

(2) 国や地方自治体等からの補助金の状況について調査したところ、補助金を受けた施設は病院に多く、当該施設における資産の総取得価額に占める補助額の割合は5%未満のものが多。回答のあった全ての施設の資産の総取得価額との関係では、病院が3.4%であるほかは、いずれも1%未満である。

(表9) 補助金の状況

■設問：平成14年4月～平成24年3月までの期間に、補助金を利用して取得した資産がありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

■回答状況 (○：該当あり、×：該当なし、－：未回答)

病院	回答状況	該当資産(10年分)の取得価額総額(円)(A)	うち補助額総額(10年分)(円)(B)	件数	補助額の占める割合 B÷A	全資産(10年分)の取得価額(C)	補助額の割合 B÷C
H01(市町村、400床台、DPC)	○	7,688,565,668	1,001,224,948	832	13.0%	10,793,888,417	9.3%
H02(私立大学、800床台、特定機能・DPC)	×	0	0	0		11,675,502,614	0.0%
H03(市町村、500床台、DPC)	○	670,677,000	152,356,190	5	22.7%	9,556,954,853	1.6%
H04(済生会、300床台、DPC)	○	96,042,857	29,239,047	3	30.4%	3,577,465,667	0.8%
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	○	1,137,942,355	582,510,803	157	51.2%	11,047,350,158	5.3%
H06(医療法人、200床台)	-						
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	○	137,430,000	38,860,952	7	28.3%	2,733,900,055	1.4%
H08(医療法人、300床台、DPC)	-						
H09(医療法人、200床台、DPC)	○	10,500,000	3,500,000	2	33.3%	2,003,282,019	0.2%
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	○	984,950,969	332,829,967	6	33.8%	8,645,357,814	3.8%
H11(医療法人、500床台、DPC)	-						
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	○	230,631,570	135,056,633	42	58.6%	6,717,253,975	2.0%
H13(医療法人、500床台)	-						
合計		10,956,740,419	2,275,578,540	1,054	20.8%	66,750,955,572	3.4%
一般診療所							
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	×	0	0	0		461,925	0.0%
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	×	0	0	0		4,172,285	0.0%
C03(個人、19床、消化内科/外科)	○	2,700,310	476,190	1	17.6%	35,915,706	1.3%
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	×	0	0	0		59,517,574	0.0%
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	×	0	0	0		44,222,051	0.0%
C06(個人、19床、眼科)	×	0	0	0		196,955,222	0.0%
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	×	0	0	0		17,055,125	0.0%
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	-						
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	×	0	0	0		28,762,781	0.0%
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	-						
合計		2,700,310	476,190	1	17.6%	387,062,669	0.1%
歯科診療所							
D01(個人、0床)	○	20,282,165	994,077	1	4.9%	34,591,494	2.9%
D02(個人、0床)	×	0	0	0		18,939,084	0.0%
D03(医療法人、0床)	×	0	0	0		15,536,813	0.0%
D04(個人、0床)	×	0	0	0		33,411,434	0.0%
D05(個人、0床)	×	0	0	0		40,800,371	0.0%
D06(医療法人、0床)	-						
D07(個人、0床)	×	0	0	0		19,860,258	0.0%
D08(医療法人、0床)	○	3,600,000	1,876,190	2	52.1%	5,114,000	36.7%
D09(個人、0床)	×	0	0	0		122,611,580	0.0%
D10(個人、0床)	×	0	0	0		36,138,319	0.0%
合計		23,882,165	2,870,267	3	12.0%	327,003,353	0.9%
薬局							
P01(有限会社)	×	0	0	0		43,206,310	0.0%
P02(有限会社)	○	2,289,457	476,190	1	20.8%	57,159,523	0.8%
P03(有限会社)	×	0	0	0		4,894,669	0.0%
P04(公益法人)	×	0	0	0		16,930,167	0.0%
P05(有限会社)	-						
P06(市町村)	○	1,126,940	1,126,940	13	100.0%	163,239,207	0.7%
P07(有限会社)	×	0	0	0		11,526,831	0.0%
P08(有限会社)	×	0	0	0		3,391,585	0.0%
P09(株式会社)	-						
P10(株式会社)	×	0	0	0		95,569,845	0.0%
合計		3,416,397	1,603,130	14	46.9%	395,918,137	0.4%

(3) 現物寄付を受ける形で取得した資産について調査したところ、該当する施設は病院に3施設があるのみであり、総取得価額に占める該当資産額の割合も病院が0.1%となっているのみである。

(表10) 現物寄付の状況

■設問：平成14年4月～平成24年3月までの期間に、固定資産の現物寄付を受けたことがありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

■回答状況（○：該当あり、×：該当なし、－：未回答）

病院	回答状況	該当資産(10年分)の取得価額総額(円)(A)	件数	全資産(10年分)の取得価額(B)	割合 A÷B
H01(市町村、400床台、DPC)	×	0	0	10,793,888,417	0.0%
H02(私立大学、800床台、特定機能・DPC)	○	72,068,636	43	11,675,502,614	0.6%
H03(市町村、500床台、DPC)	○	1,242,905	2	9,556,954,853	0.0%
H04(済生会、300床台、DPC)	×	0	0	3,577,465,667	0.0%
H05(社会福祉法人、700床台、DPC)	×	0	0	11,047,350,158	0.0%
H06(医療法人、200床台)	－				
H07(社会医療法人、400床台、DPC)	○	116,190	1	2,733,900,055	0.0%
H08(医療法人、300床台、DPC)	－				
H09(医療法人、200床台、DPC)	×	0	0	2,003,282,019	0.0%
H10(社会医療法人、300床台、DPC)	×	0	0	8,645,357,814	0.0%
H11(医療法人、500床台、DPC)	－				
H12(国立病院機構、700床台、DPC)	×	0	0	6,717,253,975	0.0%
H13(医療法人、500床台)	－				
合計		73,427,731	46	66,750,955,572	0.1%
一般診療所					
C01(医療法人、0床、消化内科/内科)	×	0	0	461,925	0.0%
C02(個人、19床、内科/循環内科/皮膚/小児/放)	×	0	0	4,172,285	0.0%
C03(個人、19床、消化内科/外科)	×	0	0	35,915,706	0.0%
C04(医療法人、19床、整形/リウマチ/リハ)	×	0	0	59,517,574	0.0%
C05(医療法人、18床、産科/婦人科)	×	0	0	44,222,051	0.0%
C06(個人、19床、眼科)	×	0	0	196,955,222	0.0%
C07(医療法人、0床、内科/小児/麻酔)	×	0	0	17,055,125	0.0%
C08(医療法人、0床、内科/小児/放)	－				
C09(医療法人、0床、内科/循環内科/消化内科/放)	×	0	0	28,762,781	0.0%
C10(個人、9床、消化内科/外科/整形)	－				
合計		0	0	387,062,669	0.0%
歯科診療所					
D01(個人、0床)	×	0	0	34,591,494	0.0%
D02(個人、0床)	×	0	0	18,939,084	0.0%
D03(医療法人、0床)	×	0	0	15,536,813	0.0%
D04(個人、0床)	×	0	0	33,411,434	0.0%
D05(個人、0床)	×	0	0	40,800,371	0.0%
D06(医療法人、0床)	－				
D07(個人、0床)	×	0	0	19,860,258	0.0%
D08(医療法人、0床)	×	0	0	5,114,000	0.0%
D09(個人、0床)	×	0	0	122,611,580	0.0%
D10(個人、0床)	×	0	0	36,138,319	0.0%
合計		0	0	327,003,353	0.0%
薬局					
P01(有限会社)	×	0	0	43,206,310	0.0%
P02(有限会社)	×	0	0	57,159,523	0.0%
P03(有限会社)	×	0	0	4,894,669	0.0%
P04(公益法人)	×	0	0	16,930,167	0.0%
P05(有限会社)	－				
P06(市町村)	×	0	0	163,239,207	0.0%
P07(有限会社)	×	0	0	11,526,831	0.0%
P08(有限会社)	×	0	0	3,391,585	0.0%
P09(株式会社)	－				
P10(株式会社)	×	0	0	95,569,845	0.0%
合計		0	0	395,918,137	0.0%

- (4) 同じ種別の資産であっても、施設間で、取得時の購入価格（単価）の水準に差異がある。過去10年間に新築した「建物」について調査したところ、その用途は病棟、職員宿舎等様々であるが、平米単価は約12万円から約36万円まで幅がある。

(表11) 建築単価の状況（過去10年間に新築した建物があるかどうか）

■設問：平成14年4月～平成24年3月までの期間に、新築した建物資産がありますか。ある場合、その詳細についてお答えください。

■該当資産の詳細						
資産名称	取得年月	取得価額 (円)	工事契約金額 (円) (A)	当該建物の利用目的	当該建物の延べ床面積(m ²) (B)	m ² 単価 (円) (A)÷(B)
健康管理センター	2006年3月	10,414,264	10,414,264	検査	未回答	-
ICU・CCU	2006年3月	11,056,250	11,056,250	病棟	未回答	-
職員更衣室	2006年3月	23,689,783	23,689,783	更衣室	未回答	-
診療局	2006年3月	6,719,186	6,719,186	事務室	未回答	-
附属棟整備工事	2006年3月	108,377,348	108,377,348	委託職員控室、託児所等	720	150,562
緩和ケア病棟	2012年3月	557,110,490	557,110,490	病棟	1,736	320,916
PET棟	2006年3月	488,352,404	488,352,404	PETセンター	1,339	364,799
社宅	2006年6月	78,624,000	78,624,000	社宅	未回答	-
緩和ケア病棟	2007年3月	326,150,370	326,150,370	病棟	1,006	324,302
南館	2006年3月	4,141,460,269	4,378,285,000	病院	13,357	327,790
RA宿舎	2010年3月	194,644,160	194,644,160	宿舎	1,561	124,698
診療所用建物	2005年4月	21,296,273	21,296,273	診療所	81	262,463
建物診療所部分	2011年5月	61,271,683	61,271,683	診療所	184	333,270
診療所棟	2010年4月	22,523,500	21,315,000	診療所	106	201,085
店舗	2002年10月	26,315,197	26,315,197	店舗	150	175,435
新築(移転)	2004年5月	105,465,150	105,465,150	未回答	347	303,847

Ⅱ 今後実施する本調査の調査項目を特定するための議論

1. 「高額投資」の範囲について

「高額投資」については、今後実施する本調査における調査項目を特定する観点から、その対象範囲についてある程度のイメージを持つ必要があり、その観点から各委員の持つイメージについてコメントが行われた（調査専門チームにおいて対象範囲を絞り込む意図を持って議論を行ったものではない）。

(1) 1件の取得価額（絶対額）で線引きする考え方について

- ① 「高額投資」の「高額」のイメージについては、例えば5億円以上の資産、というような形で、1件の取得価額（絶対額）で線引きする考え方があるのではないかと。
- ② 「絶対額」で線引きする考え方に関しては、単に取得価額だけではなく、対象となる資産について、
 - ・資産種別（固定資産台帳上の「建物」「器械備品」などの区分）で限定する考え方や、
 - ・資産の機能、内容（特定の医療機器など）で限定する考え方や、
 - ・資産の耐用年数で限定する考え方などがありうるのではないかと。
- ③ 建物や医療機器等について、標準的な価額を設定し、それを何らかの対応をする上での上限とする考え方があるのではないかと。
- ④ 絶対額で線引きする考え方に対しては、一般診療所や歯科診療所においては数百万、数十万レベルの資産も「高額」との受け止めになるのではないかと。

(2) 資産取得総額が社会保険診療（調剤）収入に占める割合（相対率）で線引きする考え方について

- ①（一般診療所や歯科診療所においては数百万、数十万レベルの資産も「高額」との受け止めになるのではないかと、との認識から、）ある年度の資産取得総額が社会保険診療（調剤）収入に対する割合が一定水準を超える場合に措置の対象とする、というような、「相対率」で線引きする考え方があるのではないかと。
- ②（①の考え方に関して、）病院、診療所といった施設の類型によって費用構造が大きく異なるため、施設類型ごとに異なる率で線引きする、という考え方があるのではないかと。
- ③ 相対率で線引きする考え方については、「高額」という言葉の理解の仕方として、一般国民の感覚に合致するのだろうか。

2. 固定資産台帳上把握不可能な「投資的」経費について

今回の予備的調査は、基本的に医療機関等から提供を受けた固定資産台帳上のデータに基づいて行ったものであるが、例えば

- ・医療機器等をリースや賃貸で保有している場合のリース料、賃料
- ・建物の修繕費

・額が小さい投資

については、必ずしも固定資産台帳に計上されず、「費用処理」されるケースがあるが、こうしたケースを「高額投資に関する措置」の対象とするかどうかは検討が必要なのではないか。

※ 上記の投資的な経費が、固定資産台帳に計上されている資産の取得価額総額との関係で、どの程度の規模となっているかについて把握するために、別途の調査を行ったところである（調査の結果については、上記Ⅰの5.（1）を参照）。

3. 補助金や現物寄付により取得した資産について

補助金を受けて購入した資産や、現物寄付により取得した資産については、該当部分については医療機関等に消費税負担が発生しないはず。

※ 補助金や現物寄付の額が、資産の取得価額総額との関係で、どの程度の規模となっているかについて把握するために、別途の調査を行ったところである（調査の結果については、上記Ⅰの5.（2）及び（3）を参照）。

4. 調査専門チームで認識された論点（医療機関等における消費税負担に関する分科会又は社会保障審議会医療保険部会での検討が想定されるもの）

- （1）高額投資の対象範囲を特定するための線引きを、1件の取得価額の絶対額で行うか、年間資産取得総額の社会保険診療（調剤）収入に対する割合で行うか。
- （2）高額投資の対象範囲を、資産の種別や機能等に着目して特定すべきかどうか。
- （3）高額投資の対象範囲を、資産の種別や機能等に着目して特定するとした場合、その価額に関して、標準的な価格を何らかの形で設定し、それを上限として対応するかどうか。
- （4）施設類型別（病院、一般診療所、歯科診療所、薬局）で区分して対象範囲を設定するかどうか。
- （5）固定資産台帳に計上されず費用処理されているリース契約、賃貸契約、修繕及び少額資産をどのように取扱うか。

Ⅲ 調査手法（案）

「高額投資」の対象範囲については様々な考え方があり得るところであるが、今後行う本調査においては、今後の医療機関等における消費税負担に関する分科会等における「高額投資」の範囲についての議論のベースとなるデータを、できる限り幅広く把握することが本来的には求められている。他方、調査項目が多くなり過ぎると、調査票への回答率が低下し、十分な回答数を得ることができなくなる恐れがある。

以上のような制約があることを踏まえ、調査専門チームとしては、以下の手法により本調査を実施すべきではないかとの結論に至った。

1. 調査データ入手方法

医療機関等に対して、①直近の事業年（度）に係る固定資産台帳のデータ、②調査票に対する回答、の提出を依頼する。

固定資産台帳のデータから得られる情報は本調査の受託業者が整理・集計することとし、本調査において必要なデータはできる限り固定資産台帳のデータから入手する。医療機関等に対し回答の記入に係る作業負担を求める調査票で取得する情報は、固定資産台帳のデータからは得られないものだけに絞り込む。

2. 調査項目

(1) 固定資産台帳で取得する情報

項目	理由	集計に係る負担
階級区分別の資産の取得価額（過去5年の年度別）	「高額投資」の対象範囲について、単純に資産の総取得価額によって「区分」することの是非が議論される可能性があるため。	小
資産の総取得価額（過去5年の年度別）	「高額投資」の対象範囲について、社会保険診療（調剤）収入に対する資産の総取得価額の割合によって「区分」することの是非が議論される可能性があるため。	小
資産種別（※）ごとの資産の取得価額（過去5年の年度別） ※「建物」「構築物」「器械備品」「ソフトウェア」等	「高額投資」の対象範囲について、固定資産台帳に記載されている資産種別に着目して「区分」することの是非が議論される可能性があるため。	小
耐用年数ごとの資産の取得価額（過去5年の年度別）	「高額投資」の対象範囲について、固定資産台帳に記載されている耐用年数に着目して「区分」することの是非が議論される可能性があるため。	小

(2) 調査票で取得する情報

① 基本データ（「開設者」の種別、「開設者変更の状況」、「病床の状況」等のほか以下の項目）

項目	理由	回答に係る負担
社会保険診療（調剤）収益額 （直近の3事業年度）	・「高額投資」を特定するための線引きが、社会保険診療（調剤）収入に対する資産の総取得価額の割合とされる可能性があるため。 ・保険診療（調剤）収入割合を算出するため。	小
総収益額・医業収益額 （直近の3事業年度）	保険診療（調剤）収入割合を算出するため。	小

② 設備投資の状況

項目	理由	回答に係る負担
医療機器等の分類ごとの資産の取得価額（過去5年の年度別）	「高額投資」の基準を設ける際に、医療機器等の分類に着目して「区分」される可能性があるため。	大
新築した建物の平米単価等（過去5年の年度別）	建設費について、標準的な価格を設定し、対応の上限とする考え方があるのではないかと意見があったため。	中
リース契約・賃貸契約により保有する資産のリース料・賃貸料総額（過去5年の年度別）	固定資産台帳上把握不可能な「投資的」経費について、「高額投資に関する措置」の対象とどうか検討が必要なのではないかと意見があったため。	中
固定資産台帳に計上されていない建物・付属設備修繕の契約金額（過去3年の年度別）	固定資産台帳上把握不可能な「投資的」経費について、「高額投資に関する措置」の対象とどうか検討が必要なのではないかと意見があったため。	中
補助金を利用して取得した資産の取得価額・補助額（過去5年の年度別）	消費税の実際の負担額を明確にする観点から、補助金を利用して取得した資産についての対応に関する議論があったため。	中

(参考) 該当する金額の比率が小さいため本調査では対象としない項目

項目	理由
固定資産台帳に計上されていない少額資産の取得価額	会計上「費用処理」されている少額資産についての対応に関する議論があった。
現物寄付を受ける形で取得した資産の取得価額	消費税の実際の負担額を明確にする観点から、現物寄付を受ける形で取得した資産についての対応に関する議論があった。

3. 調査対象及び客体数

(1) 調査対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局を対象とする。

(2) 客体数

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局それぞれ約 1,000 施設程度、合計約 4,000 施設程度に依頼する。

4. 調査方法

(1) 固定資産については、直近に終了した事業年（度）の固定資産台帳について原則エクセル形式での提出を求め、過去 5 年のうちに取得した固定資産を抽出する。

(2) その他の調査内容については、調査票による調査とする。

5. 集計

データの集計については、「高額投資」の範囲についての様々な考え方に応じて、対象となる投資の件数ベースや金額ベースでの比率を把握することが可能になるように、以下のとおりの集計を行う。

(1) 取得価額による階級区分別に把握

- ① 単純に取得価額のみに着目した集計（表 1（2 頁）・表 2（3 頁）のイメージ）
- ② 建物、構築物、器械備品等、資産の種類別の集計（表 3（4 頁）・表 4（5 頁）のイメージ）
- ③ 耐用年数別の集計
- ④ 医療機器・調剤用機器・医療情報システムの分類別の集計

(2) 施設単位での年度ごとの資産の総取得価額の社会保険診療（調剤）収入額に対する比率を、階級区分別に把握

(3) リース契約・賃貸契約の状況（表 6（11 頁）のイメージ）

(4) 費用処理されている建物等の修繕の状況（表 7（12 頁）のイメージ）

(5) 補助金の状況（表 9（14 頁）のイメージ）

(6) 建築単価の状況（表 11（16 頁）のイメージ）

6. スケジュール

(1) 調査開始時期：平成 25 年 1 月中旬目途

【理由】厚生労働省と受託業者との契約に係る諸手続き（外部審査含む）に、最短でも本年 12 月中旬頃までかかる。また、年末を控えた時期の調査票等の発送は、受け取る医療機関等側の負担となるほか、年末・年始をまたぐことで回答率が低下するおそれがある。

(2) 受託業者から厚生労働省に対する報告時期：平成 25 年 3 月末目途

【理由】平成 25 年 1 月中旬までに調査票等を発送、医療機関等における回答作成作業等に 3 週間程度、医療機関等からの回答等の提出を受けて受託業者が行う整理・集計作業に 2 か月弱程度を想定。

医療機関等を行う高額投資に係る消費税負担の状況把握に関する
調査専門チームメンバー名簿

◎石井 孝宜	石井公認会計士事務所
伊藤 数馬	虎の門病院事務部長
伊藤 伸一	日本医療法人協会副会長
加藤 進治	パナソニック健保組合常務理事
近藤 正明	アーツ税理士法人
中村 勝文	日本歯科医師会税務委員会委員長
西田 大介	西田公認会計士事務所
三上 裕司	日本医師会常任理事

(◎ : チーム座長)